



神奈川県¹の経済情勢報告

令和4年7月27日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	供給面での制約の影響がみられるなか、一進一退の状況にある	↔
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直している	→
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模・全産業）	4年度は減益見込みとなっている（全規模・全産業）	↔
企業の景況感	「下降」超に転じる（全規模・全産業）	「下降」超幅が縮小している（全規模・全産業）	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していくなかで、各種政策効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による県内経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店、コンビニエンスストア及びドラッグストアの各販売額は前年を上回っている。スーパー、家電、ホームセンターの各販売額及び新車登録届出台数は前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは緩やかに持ち直している。このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- まん延防止解除や新型コロナウイルス制限緩和の影響もあり、客数・売上は前年を上回る。特に衣料系は、新生活・GW・クールビズ等需要増により好調に推移。(百貨店、大企業)
- 4月以降、客数が減ってきている。これまで感染状況に左右されず客数が確保できていたことを踏まえると、原材料価格高騰による値上げが影響している。(スーパー、中堅企業)
- 内食需要減により弁当、酒類の売上は落ちている一方、行楽需要回復により、おにぎりやカウンターフードの売上は伸びている。(コンビニエンスストア、中堅企業)
- 中古車需要は好調であるが、納車遅延を敬遠してか新車需要は落ちているため、売上は前年比で微減。(自動車販売、中堅企業)
- まん延防止等重点措置が解除になり、時短営業や休業がなくなったことで客数が徐々に戻りつつあることから業況は良い。(飲食サービス、大企業)
- 行動制限の緩和や旅割等の観光振興策の後押しもあって、客数は回復の動き。足元の感染者数増加を受けての影響も現時点でなく、7月以降の予約状況はコロナ前の水準に迫るペースで推移。(宿泊、中堅企業)

■ 生産活動 「供給面での制約の影響がみられるなか、一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、生産用機械は大きく増加しており、化学等も増加しているが、輸送機械が減少しており、供給面での制約の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 国内・海外とも需要は堅調であり、部品が補充され次第、完成させて出荷しているが、半導体部品の調達困難に加え、上海ロックダウンにより納入できない部品があった影響で、それに応える供給ができていない。(輸送機械、大企業)
- 化粧品において、スキンケア等の基礎系は需要が底堅く、メイクアップ系も外出機会の増で微増傾向。(化学、大企業)
- 電子・電気関係の部材調達に苦労しているものの、受注は堅調で一定の生産台数は確保できている。(生産用機械、大企業)
- 半導体製造装置関連部品は、活況な状態が続いており、受注に追いつかないくらいの勢い。自動車関連部品は自動車メーカーの減産により4~5月は減少だったが、6月に増加に転じた。(金属、大企業)
- 行動制限がなくなったことで、特に飲食店向けの生産が大きく増加している。(食料品、大企業)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率が上昇していることに加え、新規求人数が増加基調であることや、雇用保険受給者実人員が前年を下回っていることから、雇用情勢は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 生産増強等の対応でやや不足感がある中、新卒・中途採用・アルバイト全て順調に採用できている。(化学、大企業)
- 経済活動が再開していく中で、人手不足感が強まっており、アルバイトを正社員に登用する等している。(飲食サービス、大企業)

■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 4年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比30.7%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同41.5%の増加見込み、非製造業は同13.8%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「4年度は減益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 4年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業で前年度比1.2%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同6.3%の減益見込み、非製造業は同7.4%の増益見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 増益を計画しているが、今四半期の状況を踏まえると何とか前年並みにするのがやっとならないかと思われる。(自動車販売、中堅企業)
- 公共工事の受注減や、資材価格の高騰により損益的には厳しい。(建設、中堅企業)

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 企業の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を下回っている。

神奈川県の経済情勢報告

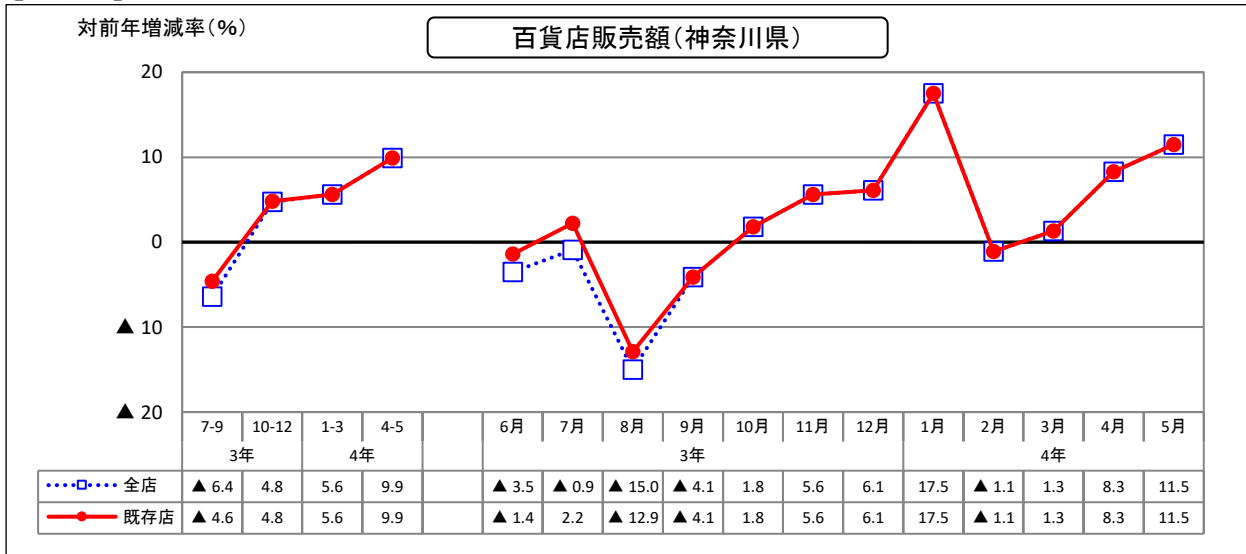
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

緩やかに持ち直している

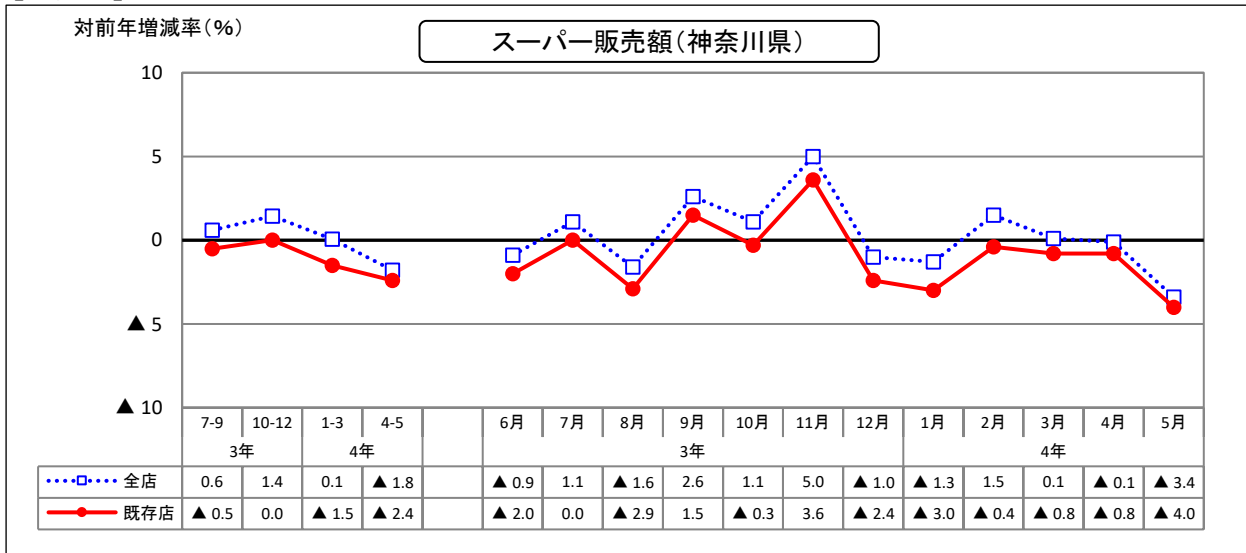
【グラフ1】



(注)令和4年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

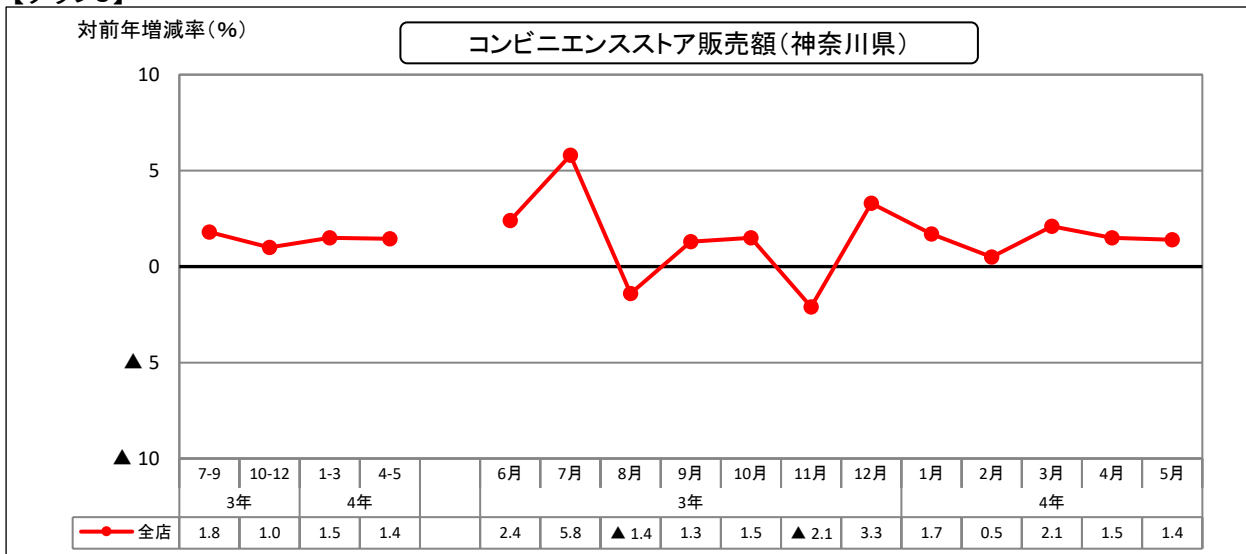
【グラフ2】



(注)令和4年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

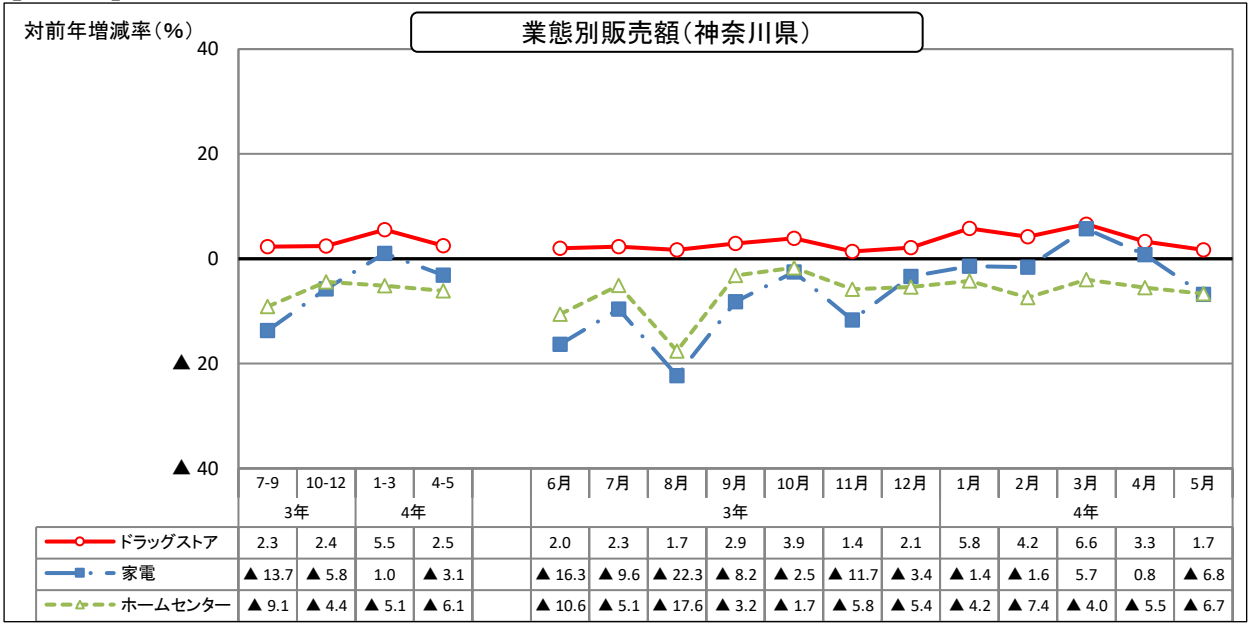
【グラフ3】



(注)令和4年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

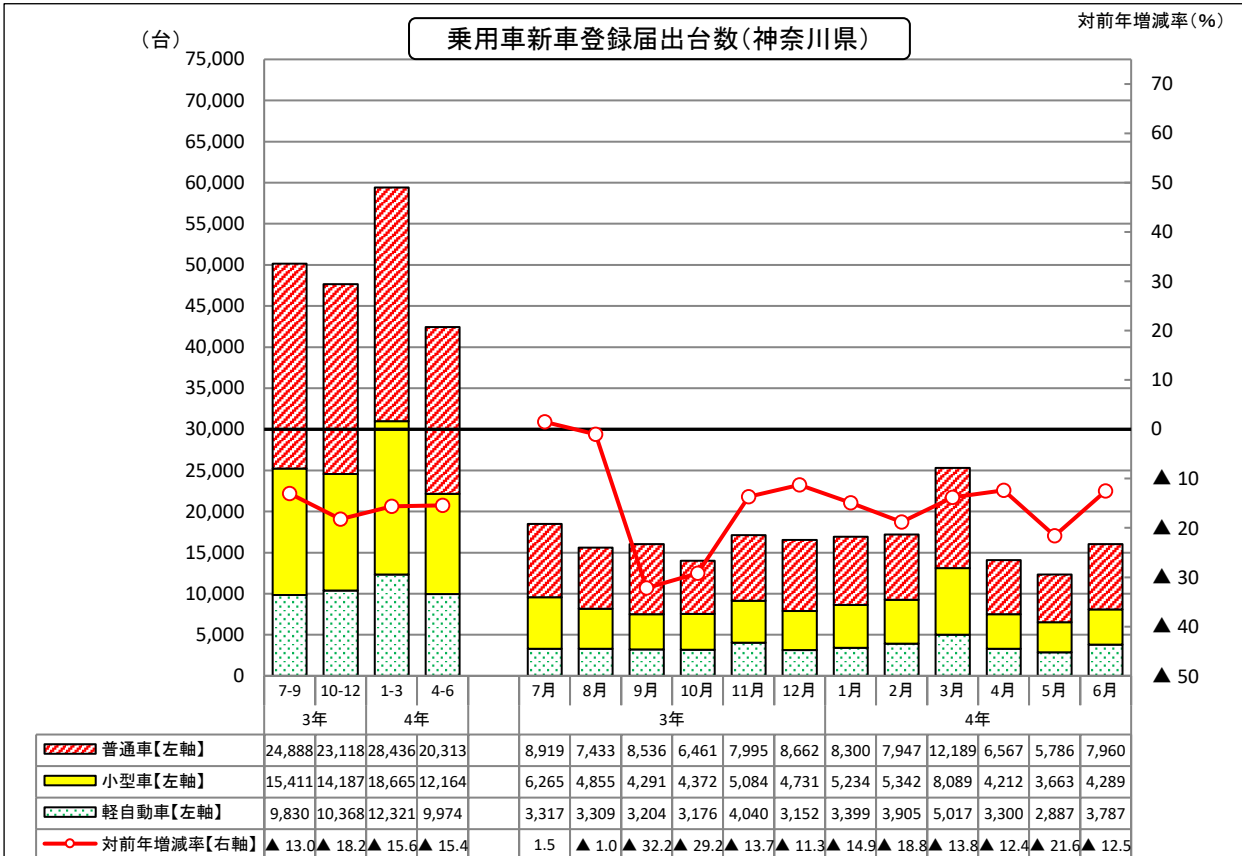
【グラフ4】



(注)全店ベース。令和4年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

【グラフ5】

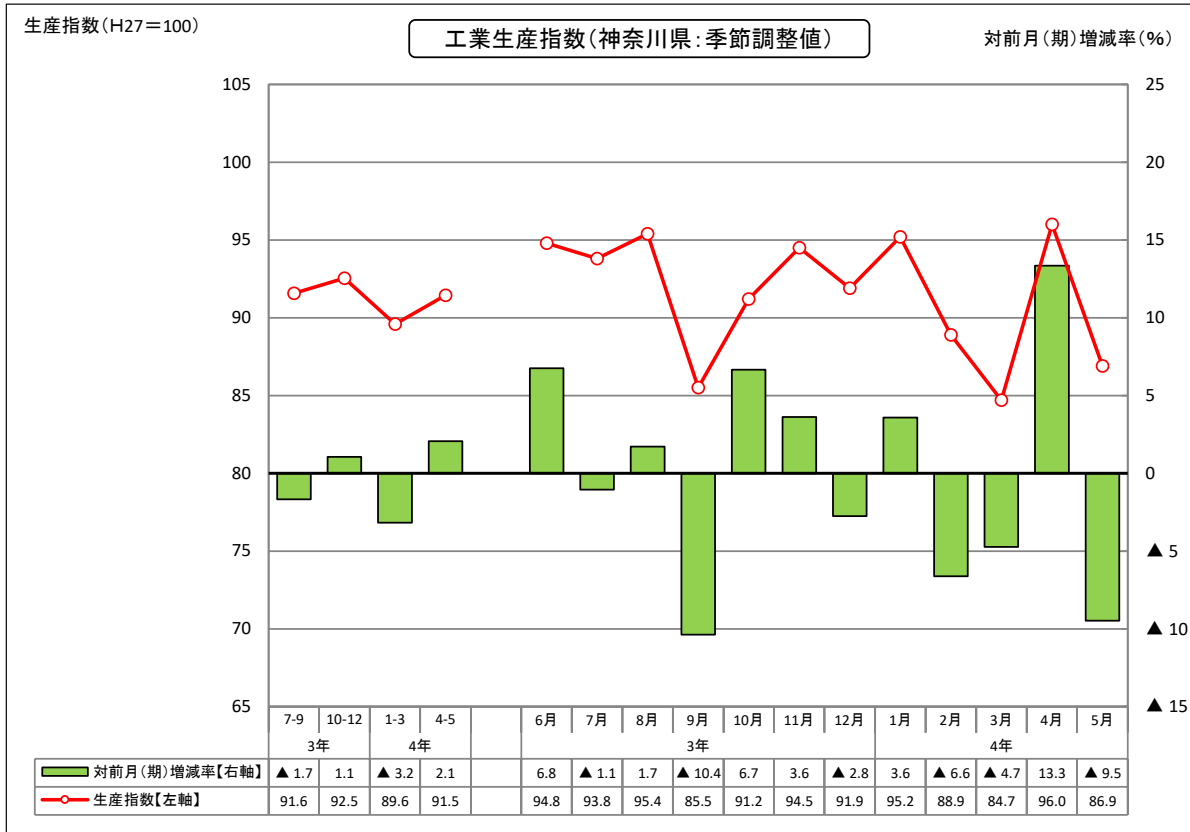


【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

2. 生産活動

供給面での制約の影響がみられるなか、一進一退の状況にある

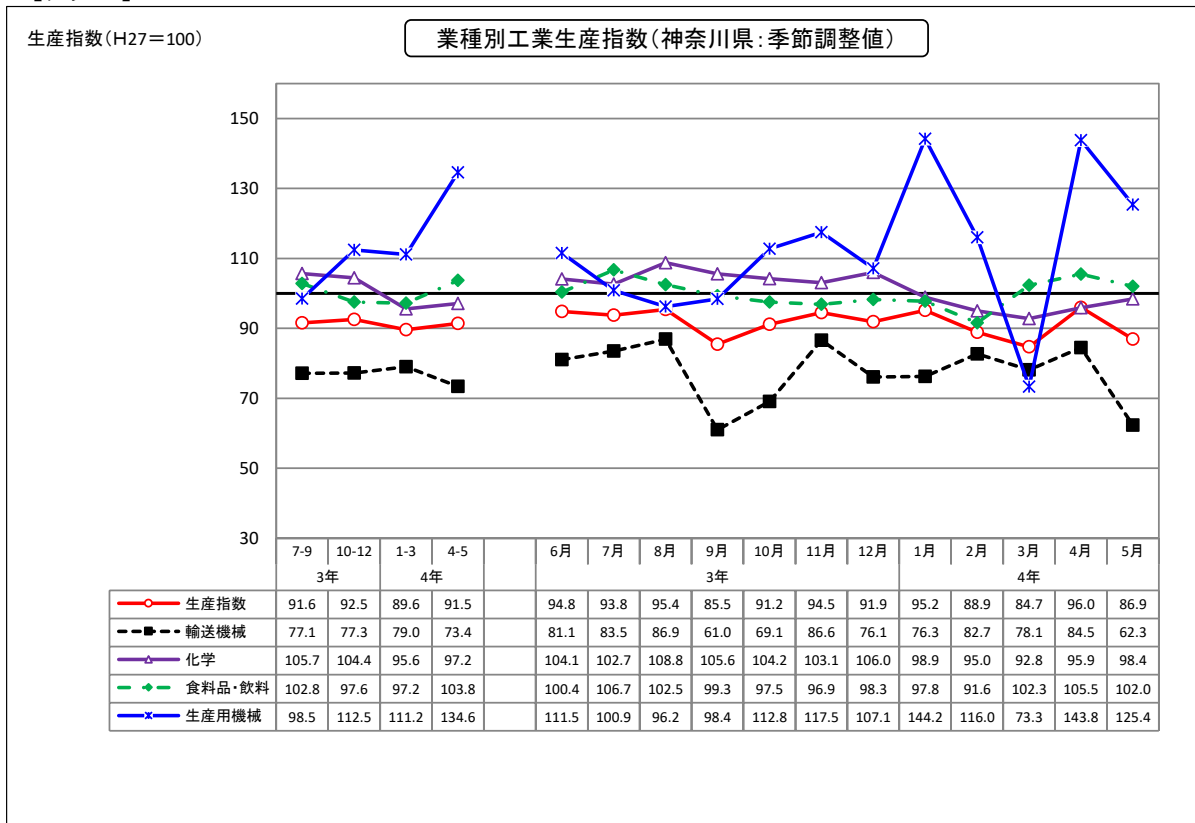
【グラフ6】



(注) 四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ7】



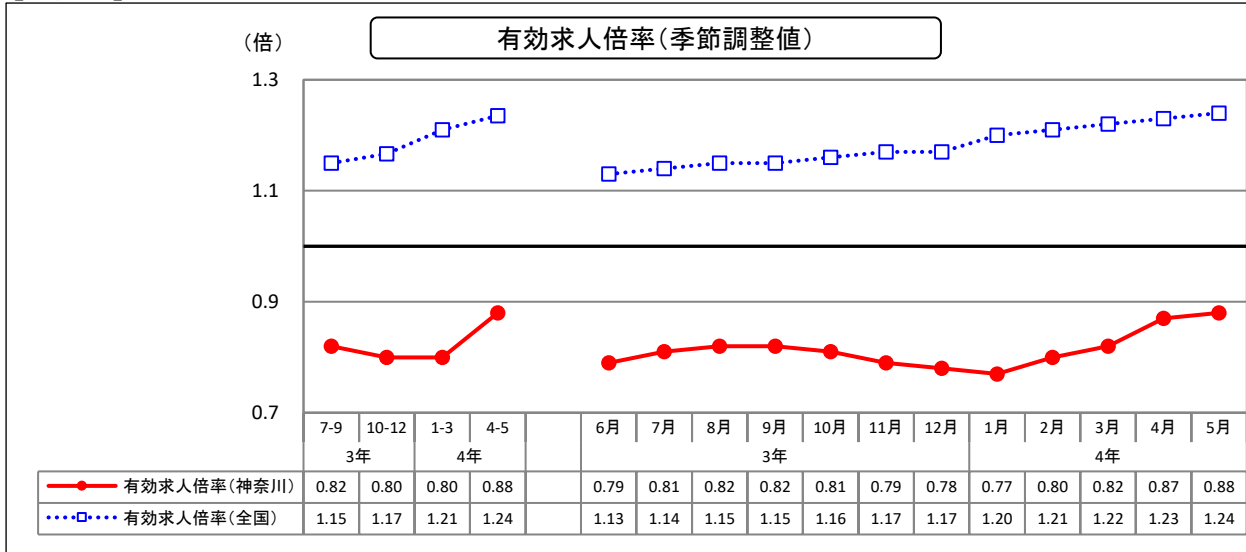
(注) 四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3. 雇用情勢

持ち直している

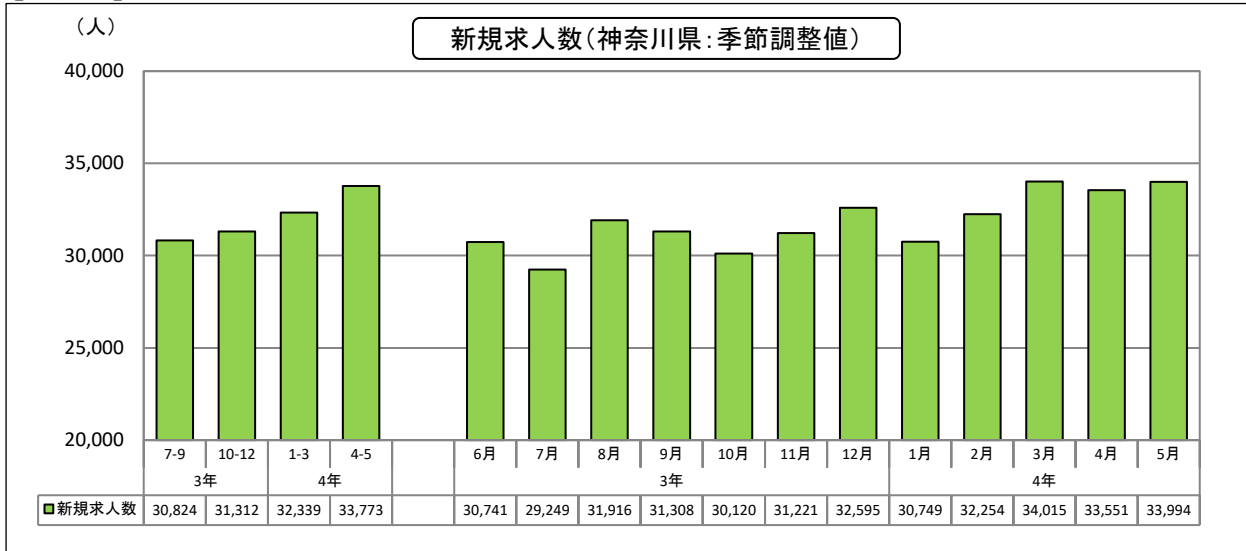
【グラフ8】



(注)1. パートを含む。 2. 令和4年4-5月期は当局試算である。

【厚生労働省】

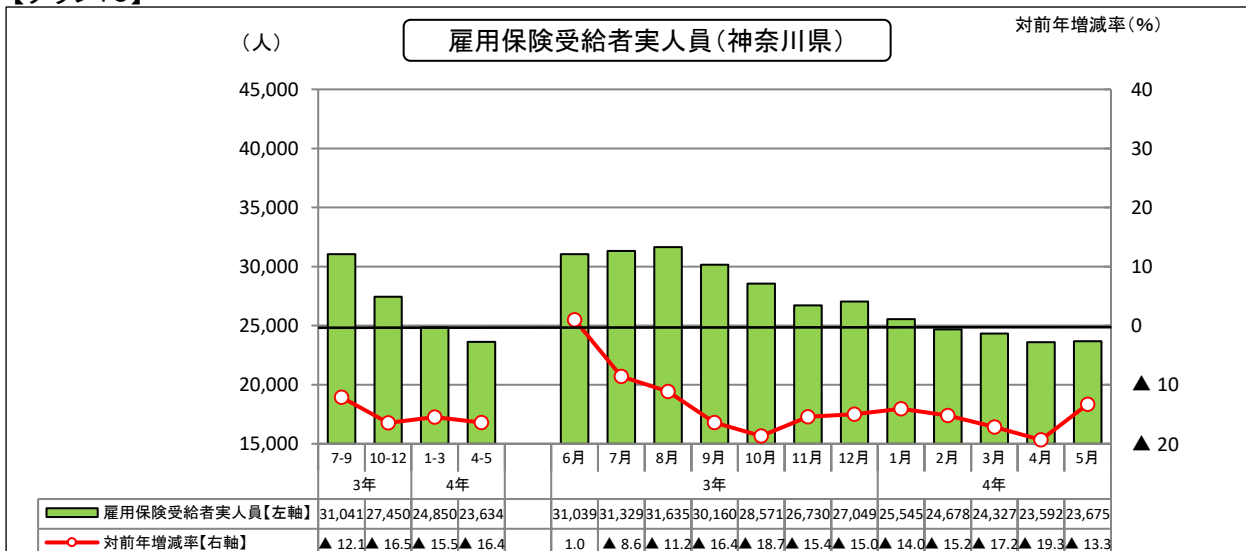
【グラフ9】



(注)1. パートを含む。 2. 令和4年4-5月期は当局試算である。

【厚生労働省】

【グラフ10】



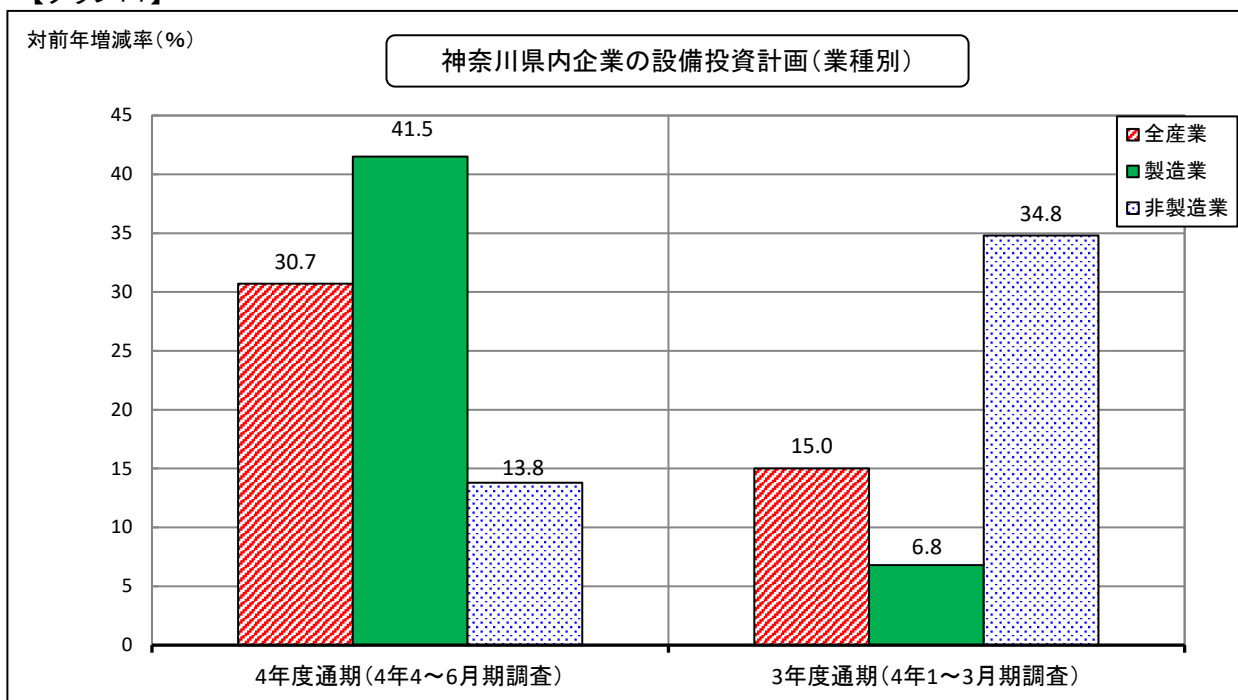
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

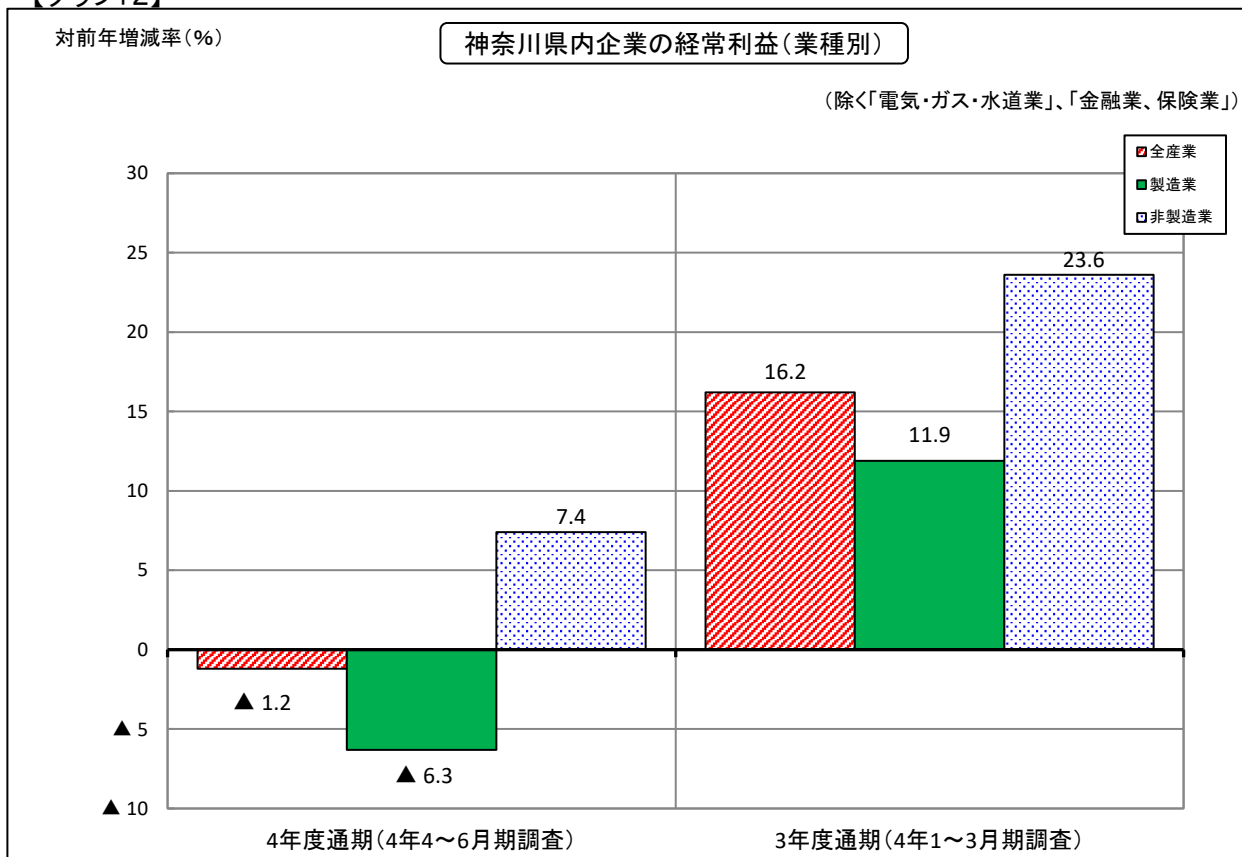
【グラフ11】



5. 企業収益

4年度は減益見込みとなっている(全規模・全産業)

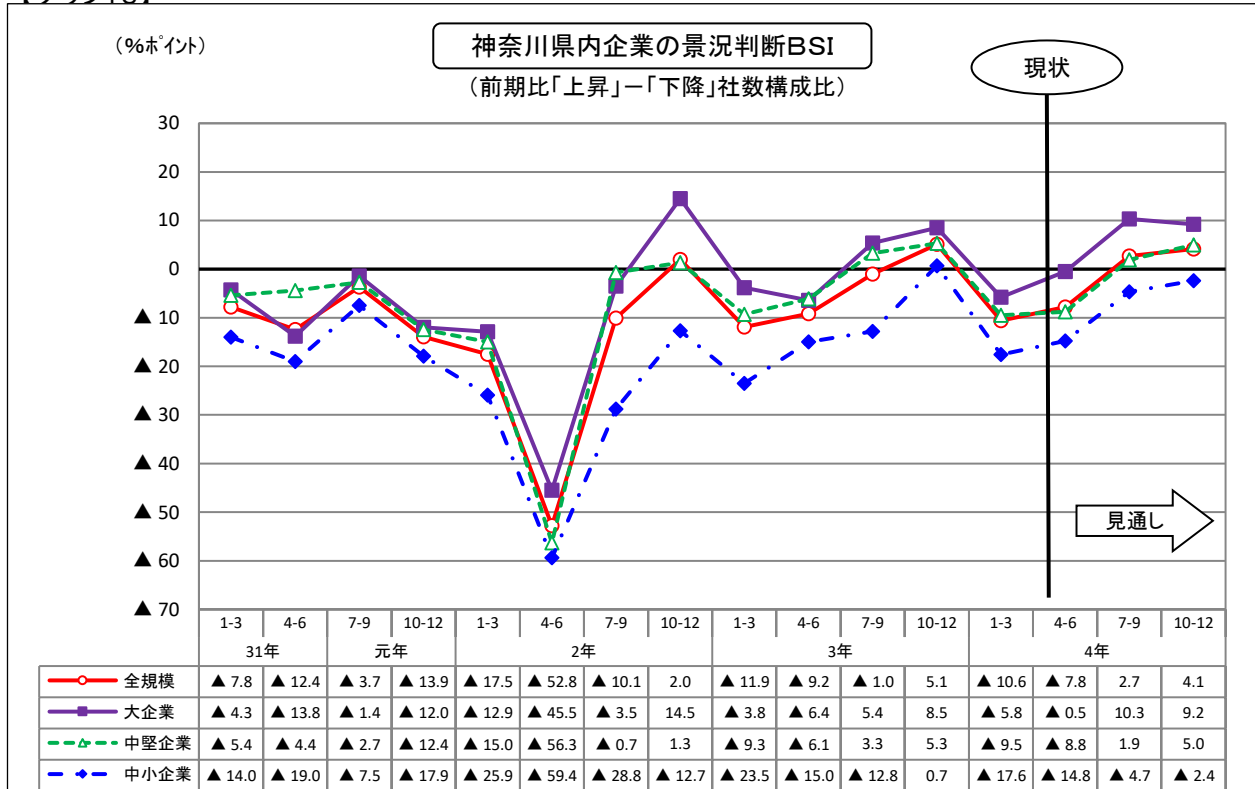
【グラフ12】



6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している(全規模・全産業)

【グラフ13】

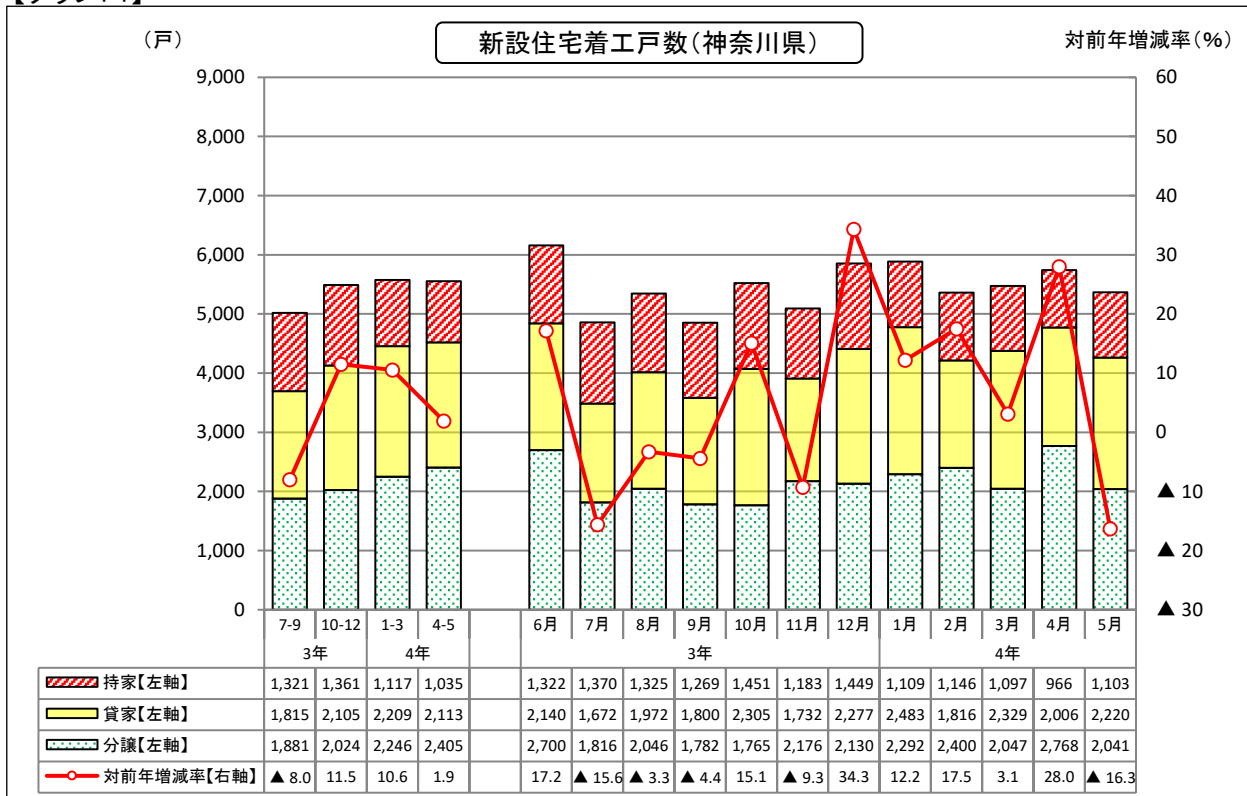


【横浜財務事務所(法人企業景況予測調査)】

7. 住宅建設

前年を上回っている

【グラフ14】



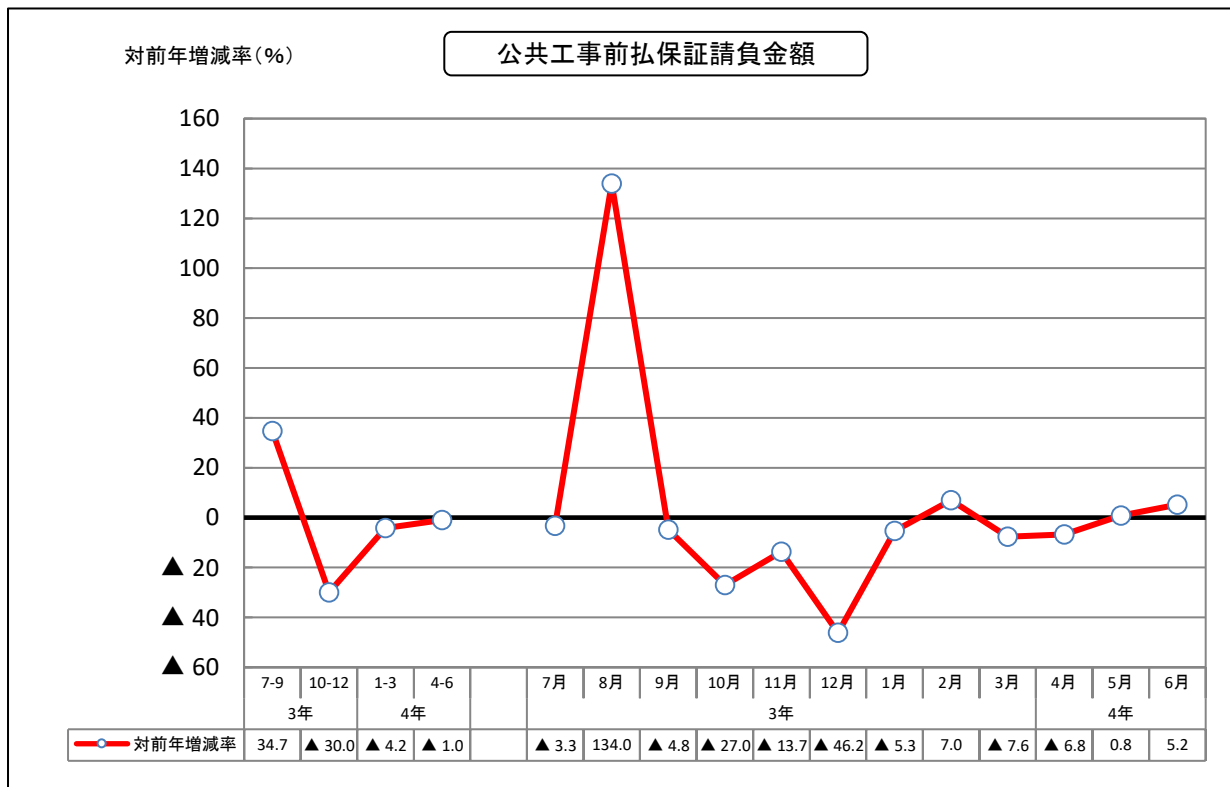
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8. 公共事業

前年を下回っている

【グラフ15】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】